



ゆりほんじょう

市議会だより

発行/由利本荘市議会
編集/議会報編集特別委員会 〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地 電話/0184-24-6386 FAX/0184-27-1793 Eメール gikai@city.yurihonjo.akita.jp



電車に夢をのせて(亀田保育園)

平成19年
第1回定例会
(3月)

平成19年度当初予算 846億529万6千円を可決 2P

8議員が一般質問 水道料金、コンパクトシティーなど 6P

常任委員会報告(Q&A) 12P

平成19年度予算総額

846億529万6千円

(前年度比3.4%増)

一般会計 514億7,000万円 (前年度比 4.1%増)
 特別会計(15会計) 287億8,160万2千円 (前年度比 0.8%増)
 企業会計(水道・ガス) 43億5,369万4千円 (前年度比12.5%増)

* 一般会計

一般会計予算総額は、五百十四億七千万円となっており、前年度当初比で4・1%、二十億四千万円の増となっています。

歳入

歳入の主なものは、4ページに掲載しています。

自主財源の根幹である市税については、定率減税の廃止や税源移譲により7・3%、五億五千七百万円ほどの増となり、市税総額は八十二億二千万円となっています。

分担金・負担金については、保育所入所者の増により八千四百万円ほどの増の四億九百九十九万八千円、諸収入については、ごみの有料指定袋方式の収入などにより一億五千九百万円ほどの増の十七億六千八百四十四千円となっています。

また、依存財源のうち、地方譲与税は、税源移譲による所得譲与税の廃止に伴い五億九千八百万円ほどの減となる

七億七百五十七万一千円、交付金については、地方財政計画に基づき五千七百万円ほどの減となる十二億九千四万二千円となっています。

地方交付税については、普通交付税は18年度当初予算と同額、特別交付税は10%の減となり、合わせて0・9%減の百七十九億七千五百八十八万五千円となっています。

国・県支出金は、学校建設事業及び道川漁港整備事業、まちづくり交付金事業など補助事業の増により十五億二千七百万円ほどの増の九十五億四千六百八十八万八千円となっています。

市債は、合併特例債がケールテレビ整備事業やまちづくり交付金事業、由利橋架替事業などにより一千万円ほどの減となる三十一億一千六百四十万円で、過疎債が道路改良事業や消防施設整備事業などにより一億九千万円ほどの増となる十五億四百三十万円で、臨時財政対策債が十三億二千五百万円で、これらを含め、総額で二千八百万円ほどの減となる八十三億五千六百二十万円となっています。

平成19年度 由利本荘市特別会計(15会計)

区分	予算額	区分	予算額
国民健康保険	95億5,833万9千円	集落排水事業	22億9,843万9千円
老人保健	105億6,020万2千円	簡易水道事業	15億5,512万9千円
受託施設休日応急診療所運営	902万2千円	休養宿泊施設運営	1億9,397万6千円
情報センター	3億985万1千円	スキー場運営	1億9,331万4千円
地域情報化事業	1億235万4千円	小友財産区	185万7千円
奨学資金	8,257万1千円	北内越財産区	1万6千円
介護サービス事業	7億9,361万5千円	松ヶ崎財産区	83万4千円
下水道事業	31億2,208万3千円	合計	287億8,160万2千円

平成19年度 由利本荘市企業会計(2会計)

区分	予算額
水道事業	30億2,434万8千円
ガス事業	13億2,934万6千円
合計	43億5,369万4千円

平成19年第1回市議会定例会(3月)は、2月23日から3月20日まで26日間の会期で開催されました。

今期定例会への提出議案は、人事案件2件、条例関係28件、予算関係34件、その他13件の計77件のほか、議員発案1件、委員会発案3件が上程され、審議の結果、すべて原案どおり可決しました。

また、請願3件(継続審査中を含む)のうち2件を採択、1件を継続審査、陳情9件(継続審査中を含む)のうち2件を採択、1件を趣旨採択、3件を継続審査、3件を不採択としました。

＊特別会計

国民健康保険特別会計など15特別会計の予算総額は、二百八十七億八千六百六十二万二千円となっております。

前年度当初比で0.8%、二億三千七百円ほどの増となっております。主なものは次のとおりです。

国民健康保険特別会計
保険給付費や共同事業拠出金、老人保健拠出金などの増減により、九億九千三百万円ほどの増となる九十五億五千八百三十三万九千円となっております。

老人保健特別会計
医療諸費や一般会計繰出金など、三千四百万円ほどの増となる百五億六千二百二十万二千円となっております。

情報センター特別会計
エリア拡大による管理費や公営企業債相当分の一般会計への繰出金など、一億七千八百八十五万一千円となっております。

奨学資金特別会計

合併前貸付金の減少により、一千六百万円ほどの減となる八千二百五十七万一千円となっております。

介護サービス事業特別会計

一般会計から、特別養護老人ホーム白百合苑の建設費償還金が移行したことなどにより、一億一千百万円ほどの増となる七億九千三百六十一万五千円となっております。

下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業の岩城処理場や大内地区雨水対策事業の終了などにより、四億四千万円ほどの減となる三十一億二千二百八十三千円となっております。

集落排水事業特別会計

松ヶ崎第二地区、大内中帳地区が新規事業として着工する一方、鳥海地区や内越第二地区の事業終了などにより、六億四百万円ほどの減となる二十二億九千八百四十三万九千円となっております。

簡易水道事業

大内第二簡易水道や東由利地域の大琴簡易水道整備事業の主的事業の完了などにより、五千九百万円ほどの減となる十五億五千五百二十二万九千円となっております。

休養宿泊施設運営特別会計

省エネルギーサービス業務委託料など、二百万円ほどの増となる一億九千三百九十七万六千円となっております。

スキー場運営特別会計

矢島スキー場のスキーハウス改築整備の実施などにより、三千六百万円ほどの増となる一億九千三百三十一万四千円となっております。



改築が計画されている矢島スキー場スキーハウス

＊企業会計

2企業会計の予算総額は、四十三億五千三百六十九万四千円となっております。前年度当初比で12.5%、四億八千三百万円ほどの増となっております。

水道事業会計

上水道第一次整備事業などに伴い、三億二千八百万円ほどの増となる三十億二千四百三十四万八千円となっております。

ガス事業会計

ガス本管整備などにより、一億五千五百万円ほどの増となる十三億二千九百三十四万六千円となっております。

これら一般会計、特別会計、企業会計を合わせた予算総額は、八百四十六億五百二十九万六千円となっております。前年度当初予算比で3.4%、二十七億六千万円ほどの増となります。

平成19年度一般会計予算の主な事業

総務費

市民憲章制定事業

六十二万二千元

第二庁舎移転建設事業

九千五百万円

鳥海ダム建設推進対策事業

費

百八十七万二千元

ケーブルテレビ施設整備事業

業

二十一億七千六万三千元

移動通信用鉄塔施設整備事業

業

九千四百七十五万七千元

国際交流事業

四百八十一万七千元

地籍調査事業

二千七百五十七万円

参議院議員通常選挙事務費

七千二百三十一万八千元

住民自治活動支援交付金事業

業

一千八百八万五千元

活性化事業補助金

三百万円

集会施設建設費等補助事業

六百七十六万一千円

民生費

放課後児童対策事業

四千七百六十八万三千元

保育所入所措置事業

十五億六千二百二万六千元

身体障害者施設訓練等支援費

一億六千九百二十九万一千円

知的障害者施設訓練等支援費

五億六千六百八十八万三千元

衛生費

地域中核病院小児科・産科

医師確保支援事業

六百万円

住民検診事業

二億四千二百三十八万九千元

鳥海診療所医師住宅改築事業

業

二千三百三十万円

ごみ減量化推進事業

四千六百二十二万三千元

本荘清掃センター定期補修事業

一億一千九十九万九千元

浄化槽設置整備事業

四千百七十三万九千元

農林水産業費

農林水産業費

二千六百六十二万円

基盤整備促進事業

道川漁港整備事業

四億円

目指せ元気な担い手農業夢プラン応援事業補助金

六千七百五十万円

高品質良食味米生産体制強化事業費補助金

二千六百二十万円

「秋田由利牛」肥育農家育成素牛導入支援事業

二百十六万円

中山間地域等直接支払交付金

五億二千九百八十九万一千円

民有林造林促進事業

一千七百八十九万円

森林整備地域活動支援交付金事業

六千五百八十三万七千元

ゆり海岸林再生事業

四千百二十四万三千元

商工費

(社)由利本荘市シルバー人材センター運営補助事業

一千八百八十万円

由利本荘市商工会運営補助事業

三千五百万円

生活バス路線等維持事業

九千九十九万三千元

由利高原鉄道運営補助事業

三千八百七十九万九千元

浜館公園整備事業

九千五百七十万円

観光案内板整備事業

三千七百万円

土木費

まちづくり交付金事業

二十億二千二百五十八万五千円

災害復旧費

公共土木施設災害復旧費

一億五千二百九十四万五千元

本荘中央地区土地区画整理事業

十七億四千三百七十四万八千元

冬季交通等確保事業

三億三千六百二十一万七千元

道路維持事業

一億四千二十万円

消防費

消防・防災設備整備事業

三億五百二十万一千円

教育費

西目小学校建設事業

五億八百八十六万二千元

本荘南中学校改築事業

五億七千六百四十万八千元

矢島中高連携校建設事業

六億九千四百七十七万八千元

本荘由利総合運動公園改修事業

五千八百九十七万六千元

国体競技会場整備事業

八千四百二十三万七千元

災害復旧費

公共土木施設災害復旧費

一億五千二百九十四万五千元



地域団体商標に登録された「秋田由利牛」

条例関係

名誉市民条例の制定

市民または市に縁故の深い者で、その功績が卓絶で郷土の誇りとして、また、市民の尊敬の的として仰がれる者を名誉市民として顕彰するもの。

一般職の職員の給与に関する条例の改正

国及び県に準じ、職員の管理職手当を定率性から定額制とし、扶養手当については、扶養親族に係る支給額の一部を増額するもの。

電気通信事業の設置等に関する条例の改正

西滝沢水辺プラザ多目的広場条例の制定
西滝沢水辺プラザ多目的広場について、施設の利用手続きや指定管理者による管理の代行ができることなどについて定めるもの。

畜産振興基金条例の制定

新市発足時に暫定施行した旧大内、東由利両町の基金条例を廃止し、市内全域を対象として、畜産農家の経営安定等を図るための資金貸し付けを目的とした基金を新たに創設するもの。

議会の議員の報酬、費用弁償等に関する条例の改正

特別職報酬等審議会の答申を受け、市議会の常任委員長及び議会運営委員長の報酬月額を36万7千円に改めるもの。

場合の清掃使用料について改めるもの。

簡易水道等設置条例の改正

東由利地域大琴簡易水道の区域拡張事業の完了に伴い、給水区域、給水人口及び1日最大給水量を改めるもの。

都市公園条例の改正

ぼぼろ健康運動公園のスポーツ広場の完成に伴い、使用料(全面使用1時間200円半面使用1時間100円)等を定めるもの。

市営住宅設置条例の改正

浜山団地に一戸建一棟が市営住宅として完成したことなどに伴い、条例に加えるもの。

政務調査費の交付に関する条例の改正

市議会議員の政務調査活動のさらなる充実を図るため、調査費の議員一人あたりの交付月額を5千円から1万円に引き上げるもの。

ごみ処理施設設置条例の改正

指定収集袋によるごみ処理が有料化されることに伴い、ごみ処理施設へ直接搬入した

運営を図るといふ当初の目的が達成されたことから、6月いっぱいをもって区長制度を廃止するもの。

平成18年度 一般会計補正

歳入歳出それぞれ一億一千四百二十九万九千円を減額し、総額を五百二十六億九千四百六十六万六千円とするもので、主なものは次のとおりです。

○財政調整基金費

二百七十四万四千円

○減債基金費

九百二十六万六千円

○国保会計繰出金

八百七万円

○身体障害者施設支援費

九百二十二万一千円

○放課後児童対策事業費

九百五十万九千円

○住宅マスタープラン策定事業費

一千百万円

○小学校施設整備事業費

三千百八万四千円

○中学校施設整備事業費

五千百四十八万五千円

人事案件

人権擁護委員の候補者として、次の方を推薦することに異議なしとしました。

井島 京子 氏(63歳)

(館・再任)

佐藤 公夫 氏(60歳)

(岩城亀田大町・再任)

その他の議案

土地(文化複合施設用地)の取得について

旧由利組合総合病院跡地に計画する文化複合施設の用地1万1,683.37㎡を六億百八十六万六千九百九十円で由利本荘市土地開発公社から取得するもの。

土地改良事業(笹子上堰地区)の施行について

鳥海地域笹子上堰地区において、延長1,532mの用水路工の整備を、事業費が四千九百万円、事業年度を平成19年度、平成22年度の4カ年で実施するもの。

市政に 対する

一般質問

一般質問は、3月7日・8日の2日間にわたって行われ、8名の議員が市政全般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所見や見解をただしました。
各議員の主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

内容は、3月現在のものです。

水道料金について

伊藤 順 男 議員



質問 本市の水供給は、水道5地区(本荘・矢島・鳥海・由利・西目)、簡易水道29力所(松ヶ崎・大内・岩城・東由利等)で、その料金体系は、松ヶ崎簡易水道が10立方メートルまで1,050円、東由利地区の簡易水道が10立方メートルまで2,100円、大内地区の簡易水道(メータ使用料含む)が10立方メートルまで2,000円、鳥海地区の水道が10立方メートルまで1,900円となっている。合併協

議では、水道料金について「合併3年を用途にすり合わせる」となっているが、その手順は。

答弁 水道料金については、合併後3年を用途に統合するとの方針が確認されているが、その前提として水道施設整備計画、それに対する財政計画を策定し、原価計算に基づく料金を算定することとしている。水道を使用している皆様の公平感、合併後の水道事業の一体感の醸成のためにも、料金の統合は不可欠であるが、現行の水道料金は多種多様で複雑なため、合併後3年での統合は不可能である。まずは、なるべく早い時期に料金体系の統合を行い、その後、料金の統合を行ってまいりたい。

質問 「まちなか利便性」の観点から区画整理事業の基本



進む区画整理事業

的スタンスは。(本荘地区中心市街地)

答弁 土地所有者から土地の一部を無償で提供していただき、これを道路、公園などの公共施設用地として整備するなど、計画的なまちづくりを進めている。本荘中央地区土地区画整理事業については、居住人口の定住化を図る方策

を充実・強化し、魅力あるまちづくりを目指して、平成22年度の完成を目標に取り組んでいる。

コンパクトシティーの 明確な提示を

村上 亨 議員



質問 コンパクトシティーを基本理念とするならば、明確に提示し、計画を策定すべきではないか、伺いたい。

答弁 現在策定している都市計画マスタープランにおいて、コンパクトシティー構想を盛り込んだ内容としていく。

質問 旧各町市街地活性化計画と事業財源を伺いたい。

答弁 旧各町市街地活性化計画については、新市まちづくり計画を包含した総合発展計画における諸施策に基づき、

その整備を進めていく。事業の財源については、まちづくり交付金事業や国庫補助事業など、個々の事業に適したものを選択していく。

質問 本庁舎移転については、様々な意見があり、慎重な議論が必要と思うが、伺いたい。

答弁 本庁舎移転については、コンパクトシティーの実現を基本的な課題と捉えるなかで、本格的な少子高齢化時代を迎えた現在、地方都市における中心市街地のあり方を踏まえ、将来を見据えた構想が必要であると考えており、今後庁内



由利本荘市役所本庁舎

にプロジェクトチームを設けて検討し、議会や市民の皆様のご意見をいただくようにしてまいります。

質問 地域活性化の基である雇用の場の確保(産業振興策、企業誘致)について伺いたい。

答弁 産業振興策については、農工一体となった取り組みや観光産業の振興にも重点を置きながら、地域経済の活性化を図ってまいります。企業誘致については、県営本荘工業団地には既に3社が立地しているが、進出に向けた調査活動を行っている企業が何社かあると県より伺っており、今まで以上に誘致活動を行ってまいります。

質問 市学校環境適正化検討委員会の検討内容、実施見通しについて伺いたい。

答弁 検討委員会では、本市の児童生徒の学校環境整備のため、適正な学校規模や通学区域の見直し、長期的展望に立った統廃合の必要性等について協議されており、5月頃をめどに第一次提言をいただく予定となっている。

市長の施政方針について

土田 与七郎 議員



質問 自治区長制度の廃止方針が示されたが、区長の職務であった住民意思のくみ上げと集約等を、今後、総合支所が担う事になる事から、どのような考えと体制で対応していくのか。

答弁 区長制度については、充分にその職責を果たし、大きな成果をあげたものと考えている。住民の意見のくみ上げについては、地域協議会や市政懇談会、市長とまちづくりを語る会などを通して広く住民の声を聞き、日常の課題については、総合支所を通じて対処することで行政と市民との結びつきはこれまで通り確保しうるものと考えている。

質問 管内の雇用環境は改善

基調にあるものの、今後さらなる雇用拡大に向けた積極的な取り組み方針は、また、工業団地進出企業の件については、住民の不安解消のため、行政としての情報提供をするべきと考えるが。

答弁 企業訪問活動を通してのフォローアップや企業ニーズの把握、企業誘致につながる情報交換に引き続き努めてまいりたい。工業団地進出企業については、具体的な内容が判明した段階で、いち早く情報提供をしていきたいと考えている。

質問 国道108号前杉トンネル工事の早期着工の強力な要請を。

答弁 これまでの地質調査から、計画路線区間の地質状態が悪く、両側のトンネル入口予定地が地すべり地形を呈していることから、さらに詳細な地質調査を実施し、安全で確実な工事とするための検討作業を、鋭意進めていると県より伺っている。前杉地区のバイパス整備は大変重要な課題であるので、早期完成に向けて、事業促進を期成同盟会と共に強力に要請していく。

本荘中央地区土地区画整理事業の進捗状況と第二庁舎の移転について

村上 文男 議員



質問 完成年次は。

答弁 本荘中央地区土地区画整理事業については、ここにかけて順調に進捗しており、当初計画どおり、平成22年度の完成に向け努力していく。

質問 地区内の幹線道路3路線の工事着工はいつか。

答弁 電線類地中化計画協議の調整が済んだ路線から平成18年度より工事を発注しており、平成19年度には、停車場栄町線の本荘保育園前から東に地区界までの178mと由利橋通線の企業局前から大門交差点までの100mの工事を行う予定である。残る由利橋通線と大町銀座通線につい

ても早期着手を目指していく。

質問 第二庁舎の移転計画は、現段階では平成19年度内の完成は無理な状況であり、平成20年度までの2カ年事業としている。

答弁 本荘中央児童館は、幼児から中学生、その保護者など延べ8,700余名の利用があり、子供の遊び場や居場所の確保に必要な高い施設であると認識している。



移転が予定される本荘中央児童館

質問 児童館機能とともに、相撲場の付属施設、防災センター、地域コミュニケーション施設などの多機能施設として存続できないか。

答弁 周辺の敷地は本荘公園整備事業の計画区域となっており、児童館は移転の対象となっており、国道107号改良工事と整合性を図りながら整備する必要があり、整備状況によっては計画変更を含め、検討する可能性がある。

● 大谷地池の観光振興活用について

質問 大谷地池を市の屋外スポーツ施設として、常設の力又コースを設営し、大会や合宿の誘致を含め、市内外から誘客するレクリエーション力又の拠点としては。

答弁 大谷地池仮設力又コースは、秋田わか杉団体の選手強化のため期限付きで設置されているものであるが、今後、関係機関・団体と調整を図り、鳥海高原のスポーツ・レクリエーションを核とした観光振興と誘客を視野に入れ、検討してまいりたい。

市は財政的に危険ライン自治体か

今野 英元 議員



質問 大型プロジェクトが目白押しで、3校の学校建設や旧由利組合総合病院跡地に多目的ホールなどの建設が予定されている。財政見通しをどのように推測しているのか。

答弁 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、平成



本荘南中学校完成予想図

18年度決算では96%台になると見込まれているが、主な財政指標をみても、財政運営における危険とするラインには到達しないものと思っている。しかし、交付税の削減や税収の伸び悩みに起因して一般財源が減少し、大幅な財源不足が続いているので、安心とまではいかない状況である。

質問 本荘文化会館を旧由利組合総合病院跡地に移転、集約した方が複合化のメリットがあるとしているが、文化会館の専門性は保たれるのか。また、8地権者との用地買収について、いつ頃までとしているのか。

答弁 基本設計に際しては、文化芸術機能を強化した多機能ホールとして設計を行うこととした。音響や照明などについては、専門的な見地から検討を加え、専門性の高い機能が可能であるとの判断を得たところである。また、用地買収については、平成19年度内の協力を求めてまいりたい。

質問 道川島式漁港は、今年4月に防波堤がないまま暫定

オープンするが、安全対策は万全か。また、利用者の見込み数や維持管理費はどのくらいか。

答弁 漁船への波の影響を極力抑えるため、暫定措置として、港内側に消波ブロックを設置するなど漁船の安全に配慮している。利用者の見込み数については、岩城地域では地元漁業者全27名、登録漁船35隻の利用希望がある。維持管理費については、浚渫の経費は沖合約400mに建設されることから極めて少ないと思われるが、道の駅などからの観光客や利用者のためにトイレや照明灯などを整備したことにより、光熱水費等の経費は必要となる。

少子化対策

小杉 良一 議員



議会の動き

1月

10日 議会報編集特別委員会
16日 議会報編集特別委員会
19日 市当局と議会との連絡会議

22日 香川県丸亀市議会議長表敬訪問
31日 議会運営委員会
観光振興議員連盟勉強会

2月

1日 建設常任委員会協議会
1日 全国市議会議長会第82回評議員会

7日 第1回臨時会
7日 全員協議会

8日 第2回秋田県市議会議長会定例会
13日 教育民生常任委員会勉強会

14日 全国高速自動車道市議会協議会定期総会

15日 広域行政圏市議会協議会総会

質問 住まいに対する支援について伺いたい。

答弁 子育てを担う若い世代も入居できる、良質で経済的な公営住宅の整備を今後とも推進してまいりたい。



市営住宅「砂子下団地」

質問 フリーター、ニート対策について伺いたい。

答弁 市では、高卒者の離職率が高いことから、高校生の就職希望者を対象に就職サポートセミナーを実施し、就職のミスマッチ防止や職業意識の啓発に努めている。

● 自殺対策について

質問 高齢者つつ対策について伺いたい。

答弁 今年度より基本健康診査で65歳以上の方を対象に、つつ状態にある人を把握し、

該当者には保健師が訪問して閉じこもりやつつ予防のための各種健康教室への参加を勧めたり、相談機関を紹介するなど心の健康づくりに努めている。

質問 多重債務者救済について伺いたい。

答弁 定期的な弁護士による無料法律相談所の開設や秋田弁護士会の本荘由利法律相談センターの紹介、弁護士費用の支払いが困難な方のために法律扶助制度の紹介のほか、市の福祉及び税務担当者とも連携を図り、多重債務者の救済対策に努めている。

質問 孤独死対策について伺いたい。

答弁 市の介護、福祉、保健の担当や民間の医療、介護の担当者などを構成員とする地域ケア会議を定期的に開催し、事例の検討をしながら適切な対応に努めている。

● 学力低下について

質問 全国学力テストの結果の活用について伺いたい。

答弁 確かな学力の定着のた

めの改善策を講じ、さらには各校の指導法の改善に向けて徹底した取り組みをしてまいりたい。

自治体の税外収入について

田中昭子議員



質問 市が保有する資産に民間企業などの広告を掲載し、積極的な広告事業の推進による財源確保について、どのように考えるか。

答弁 広告事業の取り組みとしては、市が所有している財産を活用しながら、広告の機会と場を提供するのが有効な手段であるとともに、市としても自助努力していることを市民にアピール出来る機会と考えている。本市でも、ケーブルテレビ放送事業において、毎月発行している番組ガイドに広告を掲載しており、平成

18年度は、印刷費63万円に対し、約40%にあたる25万円ほどの収入を得ているほか、NHKBS放送のテレビ番組を掲載して収入確保に努めている。新たな視点によるまちづくり推進や地域経済の活性化の一面を考慮しながら、他の媒体についても、早期導入に向けた調査をし、指針などについて検討してまいりたい。

質問 由利高原鉄道再生計画の利用促進計画積算のなかで、高齢者の利用促進を図るとあるが、羽後本荘駅にエレベーターを設置するべきでないか。

答弁 羽後本荘駅へのエレベーター設置は、改札口からホームまでの階段の昇降による負担が軽減されることから、通勤・通学だけでなく、高齢者や通院などによるJRや由利高原鉄道の列車利用の促進に繋がるものと考えている。このため市では、平成18年度のJR列車ダイヤ改善要望等のなかで秋田県へ要望を行ったほか、JR東日本秋田支社を担当職員が訪問しながら、エレベーター設置に向けた要望を行っている。

16日	産業活性化議員連盟研修会
20日	平成19年度予算会派内示
20日	議会運営委員会
20日	20日～21日 平成19年度予算勉強会
23日	第1回定例会本会議 (閉会)
27日	会派代表者会議 第2回秋田県市議会議長会臨時会
3月	
5日	会派代表者会議
7日	7日～8日 第1回定例会本会議 (一般質問)
7日	観光振興議員連盟臨時総会
8日	議会報編集特別委員会
9日	9日、12日、14日 各常任委員会
20日	議会運営委員会 第1回定例会本会議 (閉会)
26日	議会改革活性化検討委員会
26日	議会運営委員会
29日	第2回臨時会

一般廃棄物(し尿・汚泥) 処理料金改定について

佐藤 謙 司 議員



原価計算書類については、業者から料金改定1,970円の積算の書類は届いておらず、今後、業者からは当然、料金改定の積算書類を求めていく。

質問 平成20年度からの1,900円の料金改定には相当の無理があり、市民の理解を得るには難しいと感じる。改めて1,900円の料金改定については再考の考えはないか。

答弁 平成20年度からの1,900円への料金改定は、社会的情勢や燃料の値下がりなど、状況が変化しているため、再度見直しについて協議してまいりたい。

質問 一般廃棄物における許可業者の新規参入についてはどう考えているか。

答弁 一般廃棄物の処理は市の責務であり、この一部を許可制により対応している。今後、排出量の動向と収集運搬状況を見極めながら、新規事業者の参入については慎重に判断していく。許可区域の指定については、受益者である市民の利便性を考慮しながら協議してまいりたい。

し尿・汚泥処理料金状況

鹿角市	1,170円 / 180円 <small>税別</small>
大館市	1,300円 / 180円 <small>税別</small>
能代市	1,300円 / 180円 <small>税別</small>
男鹿市	1,200円 / 180円 <small>税別</small>
大仙市	1,300円 / 180円 <small>税別</small>
湯沢市	1,250円 / 180円 <small>税別</small>
にかほ市	1,050円 ~ 1,260円 / 180円 <small>税別</small>
由利本荘市	1,700円 / 180円 <small>税別</small> (19年4月から)

第1回臨時議会 (2月)

(2月)

第1回臨時会(2月)が、去る2月7日に1日間の会期で開催されました。提出された案件は、補正

予算2件、工事の変更契約案件4件の計6件で、いずれも原案可決としました。

補正予算

一般会計補正予算(第8号)

昨年12月30日に発生した市道山内畑村線の地滑り災害に伴う測量設計委託料などの経費の追加が主なもので、歳入歳出それぞれ二十八万三千円追加し、総額を五百二十八億八百九十六万五千円とするもの。

集落排水事業特別会計補正予算(第4号)

小友第三地区の処理場に係る用地取得費の増額と山本地区の処理施設における緊急工事に要する経費の追加が主なもので、歳入歳出それぞれ五百五十六万円追加し、総額を二十五億六千

九百七十五万三千円とするもの。

変更契約

ケーブルテレビ施設第一工区伝送路工事請負変更契約の締結について

ケーブルテレビ施設第二工区伝送路工事請負変更契約の締結について

第一工区(岩城地域及び本荘地域の松ヶ崎地区、北内越地区)、第二工区(東由利地域及び本荘地域の石沢地区)とも、加入者数の確定による伝送路機器や同軸ケーブルの延長の減少、ケーブルの共架が不許可となったことによる自営柱や支線の増設、さらに、既設のケーブルとCATVケーブルを束ねて一糸化するための工法変更によるもので、第一工区については、契約額を七百四十一万五千円減額し、五億百八十三万四千九百円に、第二工区については、契約額を二千五百五十一万六千五百円増額し、四億七千九百一十一万六千五百円に変更する契約を締結するもの。

ケーブルテレビ施設放送・通信設備工事請負変更契約の締結について

伝送路延長の減少による伝送路設備の減少、中継装置、発電機、インターネット用サーバ等の機器の追加のほか、平成19年度に整備が予定されている西目総合支所の送出設備の追加工事によるもので、契約額を九千三百一十一万円増額し、十四億七千七百三十一万円に変更する契約を締結するもの。

汚水処理施設整備交付金 葛岡・新田地区第02207号工事請負変更契約の締結について

処理施設敷地造成の盛土工について、工事の前倒し施行を図るための増工と、杭基礎工事において、切断処理を要するものが当初見込んだ本数以上となったことによる関係諸費の増工によるもので、契約額を六百二十六万五千三百五十円増額し、一億九千九百四十六万五千三百五十円に変更する契約を締結するもの。

第2回臨時会

(3月)

第2回臨時会(3月)が、去る3月29日に1日間の会期で開催されました。提出された案件は、補正予算1件で、これを原案可決としました。

補正予算

一般会計補正予算(第10号)

ケーブルテレビ施設整備の伝送路布設工事において、工事の遅延が生じたことにより、工期内(年度内)での完了が不可能となったことから、繰越明許費を追加しようとするもの。

また、2月22日の未明に大規模な二次崩落が発生した市道山内畑村線の地滑り災害において、新たな災害調査業務を追加する必要が生じ、年度内完了が不可能となったことから、繰越明許費を変更しようとするもの。

産業活性化

議員連盟

研修会

去る2月16日、由利本荘市役所正庁において、由利本荘市議会産業活性化議員連盟研修会を開催しました。今回の研修会では、議員

連盟の会員(市議会議員)だけでなく、市内各直売所の代表者の方へもご案内し、19名の方が出席してくださいました。

当日は、秋田県由利地域振興局農林部普及指導課長



三浦雄一氏、由利本荘市教育委員会学校教育課主査で管理栄養士の鈴木さち子氏の両氏を講師にお招きし、「地産地消の取り組みと現状について」をテーマに、

三浦氏からは、「由利地域における地場生産・地場消費について」、鈴木氏からは、「学校給食における地産地消について」を中心にお話しいただきました。

産業活性化議員連盟では、この度の研修会から学んだことを活かし、地産地消の推進など農水産業と商工業の連携による本市産業の振興、活性化を今まで以上に図ってまいります。

読者の声

CATVの普及にあたって



東由利地域

梅津 栄一

一市七町が合併し二年経過したが、市当局の議会軽視と思われる不祥事が発生し、議会のチェック体制の脆さが露呈した。今後の議会運営に注目したい。

さて、合併時の条件が公約か、巨額の資金を投じてCATVの工事が行われている。これも行政サービスの一環であるのかと些か疑問に思う。日進月歩の如く変化する現代社会の、情報媒介の施設の提供として素直に受け止めようと思うが、しかしその気持ちにはなれない。何故なれば、将来この莫大な負債が、我々市民の大きな負担になってくるのではないかと思うのは、私一人の取り越し苦労だろうか。数年後には、全市にCATVが普及するだろうし、これによって行政側の情報が逐一提供されることだろう。特に、旧一市七町の行事や催事の情報が放映されるだろうと思う。活字離れが進んでいる風潮の中でCATVの果たす役割の大きさを再認識し、これに携わる関係者のさらなる努力を期待する。

このようなCATVの利点を踏まえ『総合支所通信』を充実させることにより、月に二回発行している『市政だより』を一回に減じてでも何ら支障はないものと思われる。経費削減の意味からも是非実行してもらいたい。また、議会としてもCATVの利活用について当局任せでなく真剣に取り組んで欲しい。

常任委員会報告(Q & A)

教育民生常任委員会

「使い捨て社会」から「循環型社会」に向けた取り組みが急務となっております。

由利本荘市においても、一般廃棄物の排出抑制を図ることが求められており、また、清掃センターが稼働してから料金を据え置いていることや

処理経費が掛かり増しになっている現状をかんがみ、市民から処理経費の一部負担をお願いするものであります。

Q 清掃センターの設備補修費に、毎年約1億円が必要か

A、平成6年から稼働している本荘清掃センターは、老朽化が著しく、また、ダイオキシンの発生を抑制する観点から高温で焼却しているため、耐火レンガの交換等が毎年必要であり、最小限の補修で対応している状況です。



清掃センターから説明を受ける教育民生常任委員

Q ごみ処理広域化計画に要する費用とは

A、循環型社会形成推進の観点から、本荘由利地域において、リサイクル等の機能を有する処理施設建設計画を新たに策定するための費用です。

内訳は、一般廃棄物処理計画策定業務委託料150万円と循環型社会形成推進地域計画策定業務委託料（にかほ市との共同）の200万円となっております。

総務常任委員会

Q 全庁型地理情報システム整備事業（GIS）とは、どんな事業か

A、旧市町単位で管理している、道路・家屋・上水道・下水道等のデータを一元化し、一括管理していくものです。

Q 携帯電話の不感地域解消への取り組みは、どのようになっているか

A、国と県の補助事業を導入して、順次、移动通信用鉄塔施設の整備にかかっています。これまでに9施設を整備して



西滝沢水辺プラザ多目的広場

おり、今年度は、鳥海地域の小川下笹子地区に1基、東由利地域の黒淵地区に1基整備してまいります。

Q 西滝沢に多目的広場が完成したが、今後の使用方法はどうなるか

A、市民が自然に親しめる健全なレクリエーション施設として使用していただくために、西滝沢水辺プラザ多目的広場条例を制定して、利用手続きや使用料金を定めました。

なお、使用料は、市長が認めた時は減額、あるいは免除することもできます。

Q ケーブルテレビ加入者がインターネットを利用する際

の加入金はいくらか

A、これまでは、パソコンの接続機器である「ケーブルモデム」を新たに設置するための費用として2万円の加入金が必要でしたが、このモデムに代わる「多重情報IP端末」の設置を施設整備事業の一環として市が行いますので、登録手数料のみの5千円となります。

ただし、ケーブルモデムの設置も希望する場合は、設置費用1万5千円が加算されます。

平成19年第1回定例会において4常任委員会（総務、教育民生、産業経済、建設）及び議会運営委員会に審査付託になった案件は、条例関係28件、補正予算19件、新年度予算21件、その他13件、請願3件、陳情5件のあわせて89件となりました。

4常任委員会及び議会運営委員会では、提出された議案等について市当局より説明を受けるなど、付託となった議案、請願、陳情の慎重な審査を行いました。

建設常任委員会

Q、合併補助金対象事業の道路台帳整備事業及び住宅マスタープラン策定事業の内容は
A、道路台帳は、路線名称や幅員等の内容からなる道路行政の基礎的資料で、常に最新の状態を維持することが必要不可欠なことから、その整備及び調整は、道路法第28条により義務付けられています。道路台帳は県内一の広範な面積を有する本市において、効率的な道路整備や多様化する市民ニーズに的確に応えられる道路行政の確立のために

重要なものですが、旧市町の道路台帳の様子は統一されていないのが現状です。この事業は、総事業費6千3百万円で、旧市町の既存道路台帳を整理統合し、認定市道の適切な維持管理を目指すものです。住宅マスタープランは、本市の今後10年間の住宅施策を推進するための住生活基本計画として策定するもので、平成18年に施行された国の住生活基本法に基づくものです。各地域毎に異なる住居や住

環境の課題を抽出・整理し、地域特性を踏まえた基本方針を定め、社会情勢や市民ニーズに応じた最適な住環境を整備するための計画を、総事業費1千百万円で策定するものです。
Q、本荘中央地区土地区画整理事業及び本荘市街地地区まちづくり交付金事業の完了までのスケジュールは
A、本荘中央地区土地区画整理事業は、中心市街地の活性化を目的に、旧本荘市が平成

9年度から事業を開始しており、平成19年度も引き続き建物の移転、区画道路の築造などを進め、平成22年度の完了を目指してまいります。本荘市街地地区まちづくり交付金事業は、平成18年度から事業を開始しており、旧由利組合総合病院跡地に文化複合施設や市道表尾崎線・大町銀座通線の整備を行うもので、今後、実施設計、用地補償、建物調査などを進め、平成22年度の完了を目指してまいります。

産業経済常任委員会

Q、集落営農組織の状況と支援策について
A、3月20日現在で、371集落中147集落（91組織）が加入しており、加入面積は3,283ヘクタールとなっております。平成19年度においても、組織化を支援するほか、経理の一元化に伴う事務や経営に関する支援・指導を行ってまいります。
Q、畜産振興基金の創設について
A、平成元年から県が整備を進めてきた鳥式漁港の本体が

A、家畜の飼育経営安定等を図るための資金貸し付けを目的とした基金を新たに創設しました。特に、肉用牛に関しては、県内初の地域団体商標登録として認定された「秋田由利牛」の繁殖から肥育までの産地化・ブランド化のためにも活用していただきたいと考えております。
Q、道川漁港について
A、平成元年から県が整備を進めてきた鳥式漁港の本体が



道川漁港

完成し、平成19年度からは、県との協定に基づき市に移管されることから、鳥式漁港公園の中核として、近接する温

泉やオートキャンプ場とともに、観光拠点としての効果も期待できると考えています。
Q、市観光振興計画について
A、今後の観光振興の方策を明らかにするために策定いたしました。これを機会に、既存の観光資源の再確認と新たな資源の掘り起こしを行い、長期的な視点での自然保護や環鳥海の回遊の促進など、交流人口の増加による活性化を目指してまいります。

● 請願・陳情 ●

今定例会には、請願3件と陳情5件が上程され、また、継続審査中の陳情4件も審査されました。審査の結果は次のとおりです。

採択

日豪EPA交渉に関する意見書提出についての請願
(秋田しんせい農業協同組合代表理事組合長 阿部和雄 外1名)

(紹介議員 佐藤 實)
多目的屋内土間運動場の建設を求める請願
(秋田県ゲートボール協会 本荘由利支部長 若林 徹 外5名)

- 紹介議員 本間 明
- 紹介議員 佐藤俊和
- 紹介議員 田中昭子
- 紹介議員 佐藤賢一
- 紹介議員 村上文男
- 紹介議員 小杉良一

安心・安全な公務・公共サービス拡充を求める意見

書提出についての陳情
(陳情第1号の1)

(秋田県公務公共業務共闘会議 議長 佐藤憲雄)
米価下落に影響を及ぼす低品位米と政府備蓄米の流通見直しを求める意見書提出についての陳情
(生き物共生農業を進める会代表 今野茂樹)

趣旨採択

安心・安全な公務・公共サービス拡充を求める意見書提出についての陳情
(陳情第1号の2)

(秋田県公務公共業務共闘会議 議長 佐藤憲雄)

継続審査

由利本荘市における認可外保育園にかかわる条例制定等を求める請願
(NPO法人 ひまわりの会 24時間保育園 太陽の子園長 小笠原理恵)

(紹介議員 大関嘉一)

公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を

求める意見書提出についての陳情

(秋田県国家公務員労働組合共闘会議議長 藤原孝寿)
総合文化施設(多目的ホール)に関する陳情
(由利本荘市芸術文化協会 会長 岡田邦雄)

由利本荘市議会議員の兼業禁止及び議事に利害を有する議員の除斥を求める陳情
(黒田 勉)

不採択

地域別最低賃金の引き上げと最低賃金制度の改正を求める意見書提出についての陳情
(秋田県春闘共闘懇談会代表委員 中村秀也 外1名)

労働法制の改善を求める意見書提出についての陳情
(秋田県春闘共闘懇談会代表委員 中村秀也 外1名)

公正な森林整備事業の森林施業関係業務の発注についての陳情
(子吉川流域素材生産事業体協議会会長 猪股市郎)

● 意見書 ●

今定例会で次の委員会発案による意見書案を議決し、意見書については、関係機関等に提出しました。

日豪EPA交渉に関する意見書

安心・安全な公務・公共サービス拡充を求める意見書

米価下落に影響を及ぼす低品位米と政府備蓄米の流通見直しを求める意見書

議会を傍聴してみませんか！

市議会の定例会と臨時会の本会議は一般に公開されており、どなたでも自由に傍聴いただけます。

定例会は、3月・6月・9月・12月の年4回開催されております。

なお、開催日程は、市のホームページなどでご確認ください。

編集後記

平成19年度予算が決まり、新年度が順調にスタートしました。

一般会計は、前年度比4・1%増の積極型予算となっております。

これは、市民がより安心して暮らせる地域社会づくりの予算であります。さて、昨年度は事務処理において、正常に機能していれば起こり得ない不手際がありました。合併して日が浅いからという見方もあるでしょうが、そうであればあるほど、担当職員は関係する同僚、上司と連携を取りながら、地に足を付けて緊張感を持って与えられた職務をきっちり果たしてもらいたいと思います。

我々も住民代表として、事務処理や事業の実施が適法、適正になされているか、今以上に目配りをしなければならぬと思っております。